

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 福

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 兼清 美隆
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-534-7210
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,540	19.6	303	45.7	250	45.8	159	13.0
25年3月期	2,960	23.2	207	14.3	172	15.8	141	25.3

(注) 包括利益 26年3月期 159百万円 (13.0%) 25年3月期 141百万円 (25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	38.56	—	19.6	5.8	8.6
25年3月期	34.13	—	21.0	6.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,654	893	15.8	215.37
25年3月期	3,063	741	24.2	178.81

(参考) 自己資本 26年3月期 893百万円 25年3月期 741百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△266	△1,645	2,142	524
25年3月期	270	△931	574	294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	8	5.9	1.2
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	8	5.2	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		4.1	

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。また、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、平成25年3月期の年間配当額を記載しております。当該分割の影響を加味し、遡及修正を行う前の配当額は200円であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	15.8	170	66.2	140	69.1	80	18.4	19.28
通期	3,850	8.8	330	8.9	270	7.6	200	25.0	48.21

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,148,900 株	25年3月期	4,148,900 株
② 期末自己株式数	26年3月期	0 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,148,900 株	25年3月期	4,148,900 株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,382	15.1	193	△30.4	142	△40.4	161	△23.1
25年3月期	2,069	33.9	278	34.1	238	32.3	209	35.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	38.85		—	
25年3月期	50.52		—	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	5,678		1,136		20.0	273.81		
25年3月期	3,321		983		29.6	236.95		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,136百万円 25年3月期 983百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,300	17.2	120	177.5	100	155.2	24.10	
通期	2,500	4.9	180	26.4	160	△0.7	38.56	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(会計方針の変更)	31
(表示方法の変更)	31
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、円高の是正、株価の上昇を背景として、企業の景況感の好転による設備投資の増加、雇用情勢、個人消費の改善がみられ、景気回復は幅広く堅調に推移いたしました。しかし回復基調にある米国経済や欧州景気が底入れする一方、中国及び新興国経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。また消費税増税後の消費低迷や原材料費の上昇など、海外情勢と併せ、先行きに与える影響等が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度の経営目標達成に向け、安定収益体制の構築及び経費節減に努めるとともに、中長期的な経営戦略を踏まえた企業体制構築を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は3,540,144千円（前年同期比19.6%増）、営業利益303,107千円（同45.7%増）、経常利益250,865千円（同45.8%増）、当期純利益159,966千円（同13.0%増）となりました。

なお、売上高につきまして、買取物件再販事業に一部計画の遅れが生じたものの、競売落札事業、マンション管理事業ともに堅調に推移する中、マイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要に牽引されたソフトウェア事業がの好調な業績が、セグメント業績を底支えしました。また当連結会計年度より開始しました賃貸事業も業績向上に貢献し、連結売上高が前年より579,192千円増加した結果となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税増税後の消費低迷等が懸念される中、緩やかな景気回復が期待される中、引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、中長期的な展望によるグループ全体の経営強化ならびに業績向上を図ってまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高3,850,000千円、営業利益は330,000千円、経常利益は270,000千円、当期純利益は200,000千円となる見通しです。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりとなりました。

売上高前年同期比較

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比較
	売上高	売上高	増減額
不動産事業	1,707,742	1,942,289	234,547
マンション管理事業	961,906	1,055,065	93,159
賃貸事業	151,099	284,174	133,075
ソフトウェア事業	125,312	236,236	110,923
ファイナンス事業	8,417	15,269	6,851
その他の事業	6,472	7,108	636
合計	2,960,951	3,540,144	579,192

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,331,856千円であり、その主な内訳は、現金及び預金524,819千円、受取手形及び売掛金135,559千円、販売用不動産1,398,739千円、営業貸付金198,436千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,308,088千円であり、その主な内訳は、のれん169,324千円、建物及び構築物1,337,654千円、土地1,699,653千円であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、14,839千円であり、その内訳は、社債発行費14,839千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,064,220千円であり、その主な内訳は、短期借入金1,339,897千円、1年内返済予定の長期借入金365,937千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,697,010千円であり、その内訳の主なものは、長期借入金2,171,446千円、社債350,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益159,966千円及び剰余金の配当8,297千円により、893,553千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、524,819千円（前年同期比78.1%増）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は266,722千円（前年同期は270,090千円の取得）となりました。これは税金等調整前当期純利益199,136千円、のれん償却額27,060千円、減価償却費59,682千円の計上がありましたが、たな卸資産の増加に伴う支出557,389千円、貸付金の増加による支出73,436千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,645,997千円（前年同期は931,648千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,553,540千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2,142,907円（前年同期は574,487千円の取得）となりました。これは長期借入金の返済による支出が269,472千円ありましたが、長期借入れによる収入1,470,000千円、社債発行による収入334,287千円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
株主資本比率 (%)	34.3	24.5	26.3	24.2	15.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	30.6	25.4	40.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	1,925.5	759.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2.1	7.0	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成22年3月期及び平成23年3月期並びに平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、同期間の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。そのため全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策を講じるなど、収益体質の確立を図ってまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で発生予防、回避に最大限の努力をしております。

マンション管理事業に関する事項

① 他社との競争について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、マンション管理会社の総管理戸数20,000戸を目標とし新規受託を最重要施策と位置付けております。更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後もますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等について

分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア事業に関する事項

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっておりますが、売上バランスの均一化を図る為直販も実施しており、ここ数年は販売会社を経由した売上高は減少傾向にあります。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の60.5%を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

賃貸事業に関する事項

当社グループが行う賃貸事業につき、当連結会計年度において、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、当連結会計年度末現在1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸管理物件のオーナーへの送金資金について、株式会社ピーエムジャパンからの支払遅延額48,342千円が発生したことにより、その同額を物件オーナーへ立替送金し、その立替金額に対して、貸倒引当金を計上しております。また、それに加え平成26年4月にも46,611千円の支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当日から、継続的に株式会社ピーエムジャパンに対し請求を行っておりますが、同社よりの送金かつ誠意ある回答が得られず、現在、弁護士を交え協議し、法的措置を含めた今後の対応を協議しております。

今後の協議対応の進捗によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成26年5月12日現在における同社に対する債権は、94,953千円であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社により構成されており、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の6事業部門に係る業務を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

(1) 不動産事業

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、ならびに競売物件の落札事業等を行っております。

(2) マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図っております。

(3) 賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にしたシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、基盤強化を図ることができました。

(4) ソフトウェア事業

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

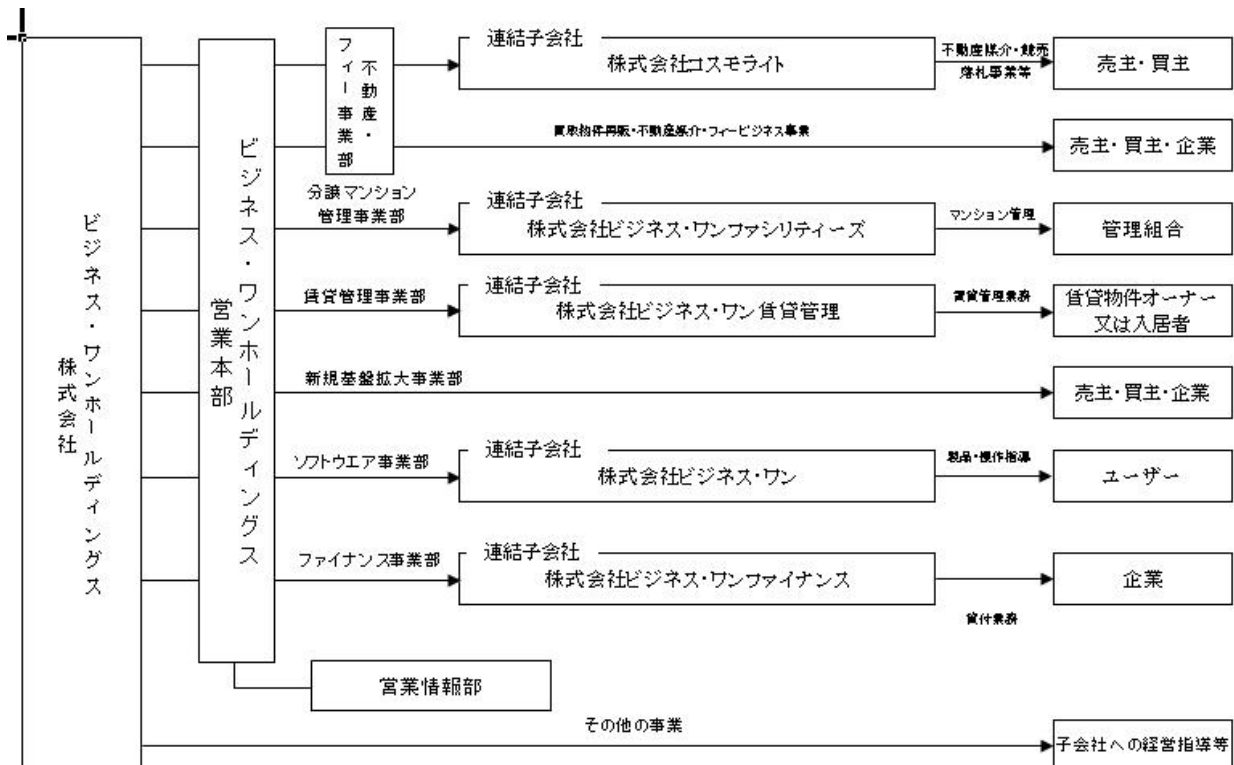
当連結会計年度においては、従来推し進めておりますパッケージソフト販売部門の強化に加え、マイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要の喚起により、当社販売のパッケージソフト売上が好調に推移いたしました。近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導(スクール)やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

(5) ファイナンス事業

法人向け不動産担保貸付を主として営業活動を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術力の向上」、「提案力の向上」、「業務効率と正確さの向上」の3つの向上をテーマに、常にお客様の視点に立った仕事を行うことを心がけてまいりました。経営環境、市場ニーズは刻々と変わっていきませんが、今後もこの基本姿勢は忘れずに事業展開を行っていく所存です。

当社は引き続き、経営管理と事業執行の機能を分離することで、効率的な業務の推進及びグループ間でのシナジー強化を図り、更なる企業価値の向上を目指していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当を実現するために、収益の確保を重視しつつ、売上高を増大させながら、売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたいと考えております。売上高経常利益率5%以上を中長期的な主たる経営指標としております。また安定した経営を行うために自己資本比率25%以上の維持も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の6事業体制によるグループ運営を行っております。各事業が当社の連結子会社5社の業務改善、経営指導を行い、恒常的に利益を生み出す仕組み作りを中長期的な会社の経営戦略に位置付け、今後の事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持する事ができました。今後は各事業部の強化と、新たな収益源の確保を目的とし営業本部の基に新設された営業情報部及び新規基盤拡大事業部による事業収益拡大を目指すとともに、連結会社全社の黒字化を経営課題とし、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また中長期的な経営戦略を踏まえた経営施策により、株主を含めたすべてのステークホルダーに対し、永続的に利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,631	524,819
受取手形及び売掛金	104,050	135,559
販売用不動産	※3 863,127	※3 1,398,739
原材料及び貯蔵品	254	739
仮払金	63,314	36,319
営業貸付金	125,000	198,436
その他	31,756	102,023
貸倒引当金	△16,170	△64,781
流動資産合計	1,465,964	2,331,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	662,671	1,430,053
減価償却累計額	△50,899	△92,399
建物及び構築物（純額）	※1 611,771	※1 1,337,654
機械装置及び運搬具	11,643	12,971
減価償却累計額	△11,396	△11,719
機械装置及び運搬具（純額）	246	1,251
土地	※1, ※3 873,115	※1, ※3 1,699,653
その他	27,800	70,836
減価償却累計額	△22,390	△29,576
その他（純額）	5,410	41,260
有形固定資産合計	1,490,545	3,079,819
無形固定資産		
のれん	47,486	169,324
その他	22,321	15,913
無形固定資産合計	69,808	185,238
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,540
その他	32,524	37,491
貸倒引当金	△477	-
投資その他の資産合計	37,287	43,031
固定資産合計	1,597,640	3,308,088
繰延資産		
社債発行費	-	14,839
繰延資産合計	-	14,839
資産合計	3,063,605	5,654,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,804	43,884
短期借入金	※1 713,926	※1 1,339,897
1年内返済予定の長期借入金	※1 207,315	※1 365,937
リース債務	4,661	6,482
未払法人税等	19,072	33,064
賞与引当金	20,000	20,000
その他	135,803	254,954
流動負債合計	1,137,582	2,064,220
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	※1 1,129,540	※1 2,171,446
リース債務	7,259	19,156
その他	47,337	156,407
固定負債合計	1,184,137	2,697,010
負債合計	2,321,720	4,761,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	305,850	457,519
株主資本合計	741,884	893,553
純資産合計	741,884	893,553
負債純資産合計	3,063,605	5,654,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,960,951	3,540,144
売上原価	※1 2,182,579	※1 2,619,923
売上総利益	778,372	920,220
販売費及び一般管理費	※2,※3 570,373	※2,※3 617,113
営業利益	207,999	303,107
営業外収益		
受取利息	62	126
受取配当金	44	44
受取保険金	1,059	706
助成金収入	4,650	2,850
その他	550	627
営業外収益合計	6,366	4,354
営業外費用		
支払利息	37,295	53,298
社債利息	1,833	237
その他	3,209	3,058
営業外費用合計	42,339	56,595
経常利益	172,026	250,865
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,382	—
貸倒引当金繰入額	—	48,342
減損損失	—	※4 871
損害賠償金	—	2,515
特別損失合計	9,382	51,729
税金等調整前当期純利益	162,644	199,136
法人税、住民税及び事業税	21,075	39,169
法人税等還付税額	△17	—
法人税等合計	21,057	39,169
少数株主損益調整前当期純利益	141,587	159,966
当期純利益	141,587	159,966

(連結包括利益計算書)

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	141,587	159,966
包括利益	141,587	159,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,587	159,966
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	436,034	168,412	604,446	604,446
当期変動額				
剰余金の配当		△4,148	△4,148	△4,148
当期純利益		141,587	141,587	141,587
当期変動額合計	—	137,438	137,438	137,438
当期末残高	436,034	305,850	741,884	741,884

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	436,034	305,850	741,884	741,884
当期変動額				
剰余金の配当		△8,297	△8,297	△8,297
当期純利益		159,966	159,966	159,966
当期変動額合計	—	151,668	151,668	151,668
当期末残高	436,034	457,519	893,553	893,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,644	199,136
減価償却費	38,202	59,682
のれん償却額	63,904	27,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	48,133
受取利息及び受取配当金	△106	△170
受取保険金	△1,059	△706
支払利息	39,129	53,536
助成金収入	△4,650	△2,850
減損損失	—	871
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,382	—
損害賠償金	—	2,515
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,107	△31,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,121	△557,389
営業貸付金の増減額 (△は増加)	32,000	△73,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,721	7,079
仮払金の増減額 (△は増加)	△31,068	27,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,743	—
未払金の増減額 (△は減少)	3,240	63,646
前受金の増減額 (△は減少)	△8,105	16,121
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,589	83
その他	24,335	△23,920
小計	309,010	△185,082
利息及び配当金の受取額	106	170
利息の支払額	△38,424	△57,674
保険金の受取額	1,059	706
助成金の受取額	4,650	2,850
損害賠償金の支払額	—	△2,515
法人税等の支払額	△7,275	△25,176
法人税等の還付額	963	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,090	△266,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△971,130	△1,553,540
有形固定資産の売却による収入	55,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,606	—
投資有価証券の取得による支出	△5,060	△300
事業譲受による収入	—	27,400
事業譲受による支出	—	※3 △120,873
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	1,131	1,820
長期前払費用の取得による支出	△1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△933	△626
その他	△50	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931,648	△1,645,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,750	625,971
長期借入れによる収入	910,000	1,470,000
長期借入金の返済による支出	△235,027	△269,472
リース債務の返済による支出	△4,086	△7,029
割賦債務の返済による支出	—	△2,551
社債の発行による収入	—	334,287
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△4,148	△8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,487	2,142,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,070	230,188
現金及び現金同等物の期首残高	381,701	294,631
現金及び現金同等物の期末残高	※1 294,631	※1 524,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社ビジネス・ワン

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

株式会社ビジネス・ワンファイナンス

株式会社コスモライト

株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産

個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 繰延資産

社債発行費

3年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸原価については、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、当連結会計年度に新規の賃貸物件を取得したことに伴い、不動産賃貸原価の重要性が増してきたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました58,362千円は、「売上原価」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	548,103千円	1,228,576千円
土地	775,389千円	1,578,104千円
計	1,323,493千円	2,806,681千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	－千円	16,000千円
1年内返済予定の長期借入金	140,383千円	274,701千円
社債	－千円	250,000千円
長期借入金	1,014,606千円	1,958,916千円
計	1,154,989千円	2,499,617千円

2. 偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当連結会計年度末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社西日本シティ銀行	－千円	12,722千円
株式会社福岡銀行	－千円	21,512千円
株式会社S B J銀行	－千円	11,077千円
株式会社北九州銀行	－千円	4,924千円
実行残高合計	－千円	50,235千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社アクロス 銀行借入金	－千円	18,000千円
株式会社ジェイ企画 銀行借入金	276,177千円	179,662千円
國廣 克幸 銀行借入金	183,750千円	－千円
合同会社アクロス荒江 銀行借入金	302,600千円	－千円
ザ・レジデンス 営業取引債務	359,736千円	319,766千円
計	1,122,264千円	517,429千円

※3. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	20,188千円

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	21,333千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,618千円	1,112千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	98,027千円	101,421千円
役員報酬	73,214千円	74,936千円
業務委託手数料	64,024千円	78,569千円
租税公課	48,939千円	46,380千円
のれん償却額	63,904千円	27,060千円
貸倒引当金繰入額	0千円	226千円
賞与引当金繰入額	20,000千円	14,350千円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
6,883千円	6,555千円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	5,808千円	－千円
建物	3,573千円	－千円
計	9,382千円	－千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	—	—	41,489
合計	41,489	—	—	41,489

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,148	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	利益剰余金	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,489	—	—	41,489
合計	41,489	—	—	41,489

(注) 平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,297	利益剰余金	200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	294,631千円	524,819千円
現金及び現金同等物	294,631千円	524,819千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) ファイナンス・リースによる資産及び債務の額	10,145千円	20,023千円
(2) 保有目的の変更による、販売用不動産より 有形固定資産への振替額	20,188千円	21,333千円
(3) 割賦取引による資産及び債務の額	－千円	23,024千円

※3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,944千円
固定資産	138,898千円
資産合計	142,843千円
固定負債	21,969千円
負債合計	21,969千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

デリバティブ取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業並びに競売物件の落札事業を行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

賃貸事業は、当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大しております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,707,742	961,906	151,099	125,312	8,417	6,472	2,960,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,100	13,886	5,636	—	—	207,746	271,369
計	1,751,842	975,792	156,735	125,312	8,417	214,218	3,232,320
セグメント利益又は損失(△)	229,053	△19,757	71,507	7,636	2,905	△22,708	268,636
セグメント資産	1,014,573	283,698	1,502,235	65,059	130,448	60,097	3,056,356
その他の項目							
減価償却費	126	2,560	21,429	7,724	—	2,280	34,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	9,850	946,311	4,649	—	—	960,811

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,942,289	1,055,065	284,174	236,236	15,269	7,108	3,540,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,065	17,303	7,422	9,712	—	194,499	268,003
計	1,981,355	1,072,369	291,597	245,948	15,269	201,607	3,808,148
セグメント利益又は損失(△)	159,841	△5,685	70,947	116,540	8,755	△27,536	322,862
セグメント資産	1,503,378	266,916	3,372,011	196,521	206,793	214,205	5,759,826
その他の項目							
減価償却費	159	4,101	42,783	6,717	—	2,306	56,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	9,585	1,780,689	1,301	—	798	1,792,596

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,232,320	3,808,148
セグメント間取引消去	△271,369	△268,003
連結財務諸表の売上高	2,960,951	3,540,144

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	268,636	322,862
のれんの償却額	△63,904	△27,060
セグメント間取引消去	2,166	1,889
その他の調整額	1,100	5,415
連結財務諸表の営業利益	207,999	303,107

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,056,356	5,759,826
セグメント間取引消去	△248,835	△461,037
全社資産(注)	263,105	369,240
その他の調整額	△7,021	△13,245
連結財務諸表の資産合計	3,063,605	5,654,784

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,121	56,066	4,081	3,615	38,202	59,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	960,811	1,792,596	11,824	—	972,636	1,792,596

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	不動産事業	マンション管理事業	賃貸事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	871	—	—	—	871

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	不動産事業	マンション管理事業	賃貸事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	57,133	—	—	—	—	—	63,904
当期末残高	16,363	31,122	—	—	—	—	—	47,486

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	不動産事業	マンション管理事業	賃貸事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	15,973	4,314	—	—	—	—	27,060
当期末残高	9,592	15,148	144,583	—	—	—	—	169,324

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	178.81円	215.37円
1株当たり当期純利益金額	34.13円	38.56円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年2月20日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	141,587	159,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	141,587	159,966
期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

当社グループが行う賃貸事業につき、当連結会計年度において、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、当連結会計年度末現在1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸管理物件のオーナーへの送金資金について、株式会社ピーエムジャパンからの支払遅延額48,342千円が発生したことにより、その同額を物件オーナーへ立替送金し、その立替金額に対して、貸倒引当金を計上しております。また、それに加え平成26年4月にも46,611千円の支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当日から、継続的に株式会社ピーエムジャパンに対し請求を行っておりますが、同社よりの送金かつ誠意ある回答が得られず、現在、弁護士を交え協議し、法的措置を含めた今後の対応を協議しております。

今後の協議対応の進捗によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成26年5月12日現在における同社に対する債権は、94,953千円であります。

(株式分割について)

平成26年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成26年4月1日をもって普通株式1株につき100株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 4,107,411株

(2) 分割方法

平成26年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,898	272,239
受取手形	18,000	18,514
販売用不動産	※4 863,127	※4 1,398,739
前払費用	11,019	17,532
仮払金	63,314	36,243
短期貸付金	※2 54,000	※2 170,500
その他	20,772	65,923
貸倒引当金	△16,000	△16,000
流動資産合計	1,207,132	1,963,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	654,129	1,421,512
減価償却累計額	△45,344	△86,356
建物及び構築物 (純額)	※1 608,784	※1 1,335,155
土地	※1, ※4 873,115	※1, ※4 1,699,653
その他	12,993	51,216
減価償却累計額	△10,399	△15,817
その他 (純額)	2,594	35,399
有形固定資産合計	1,484,494	3,070,208
無形固定資産		
ソフトウェア	1,454	1,096
電話加入権	64	64
リース資産	2,216	170
無形固定資産合計	3,735	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	5,060	5,360
関係会社株式	※1 601,000	※1 601,000
出資金	3,100	3,100
長期前払費用	151	1,446
敷金	16,118	16,168
差入保証金	600	964
投資その他の資産合計	626,029	628,039
固定資産合計	2,114,259	3,699,578
繰延資産		
社債発行費	—	14,839
繰延資産合計	—	14,839
資産合計	3,321,392	5,678,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,※2 893,926	※1,※2 1,579,897
1年内返済予定の長期借入金	※1 179,375	※1 312,693
リース債務	2,725	2,573
未払金	30,684	115,856
未払法人税等	19,404	14,207
前受金	41,757	45,020
預り金	2,393	2,695
賞与引当金	2,274	1,979
その他	24,868	18,189
流動負債合計	1,197,408	2,093,112
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	※1 1,088,666	※1 1,994,984
リース債務	—	6,926
長期預り敷金	33,169	72,764
その他	19,049	24,319
固定負債合計	1,140,885	2,448,994
負債合計	2,338,294	4,542,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	547,064	699,970
株主資本合計	983,098	1,136,004
純資産合計	983,098	1,136,004
負債純資産合計	3,321,392	5,678,111

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産売上高	1,865,604	2,182,904
不動産売上原価	※1 1,403,299	※1 1,734,336
不動産売上総利益	462,304	448,567
不動産販売費及び一般管理費	※3 137,042	※3 203,296
不動産営業利益	325,262	245,270
営業収益	203,583	199,543
営業費用	※4 250,364	※4 250,995
その他事業営業損失(△)	△46,780	△51,451
全事業営業利益	278,481	193,819
営業外収益		
受取利息	41	57
受取配当金	34	34
受取保険金	1,059	706
貸付金利息	※2 2,166	※2 3,035
助成金収入	450	—
連結納税未払金免除益	—	5,647
その他	397	264
営業外収益合計	4,149	9,745
営業外費用		
支払利息	※2 39,729	※2 55,752
支払手数料	2,070	780
社債利息	1,833	237
連結納税未収入金放棄損	—	3,485
その他	—	873
営業外費用合計	43,633	61,130
経常利益	238,997	142,435
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,382	—
特別損失合計	9,382	—
税引前当期純利益	229,615	142,435
法人税、住民税及び事業税	20,026	△18,768
法人税等還付税額	△16	—
法人税等合計	20,009	△18,768
当期純利益	209,606	161,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	436,034	341,606	777,641	777,641
当期変動額				
剰余金の配当		△4,148	△4,148	△4,148
当期純利益		209,606	209,606	209,606
当期変動額合計	—	205,457	205,457	205,457
当期末残高	436,034	547,064	983,098	983,098

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	436,034	547,064	983,098	983,098
当期変動額				
剰余金の配当		△8,297	△8,297	△8,297
当期純利益		161,204	161,204	161,204
当期変動額合計	—	152,906	152,906	152,906
当期末残高	436,034	699,970	1,136,004	1,136,004

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、不動産賃貸原価については、「不動産販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より、「不動産売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、当事業年度に新規の賃貸物件を取得したことに伴い、不動産賃貸原価の重要性が増してきたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。その結果、前事業年度の損益計算書において、「不動産販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました58,362千円は、「不動産売上原価」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	548,103千円	1,228,576千円
土地	775,389千円	1,578,104千円
関係会社株式	280,000千円	280,000千円
計	1,603,493千円	3,086,681千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	－千円	16,000千円
1年内返済予定の長期借入金	140,383千円	274,701千円
社債	－千円	250,000千円
長期借入金	1,014,606千円	1,958,916千円
計	1,154,989千円	2,499,617千円

※2. 関係会社項目

関係会社に対して次の資産、負債があります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	54,000千円	170,500千円
短期借入金	180,000千円	240,000千円

3. 偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当事業年度末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社西日本シティ銀行	－千円	12,722千円
株式会社福岡銀行	－千円	21,512千円
株式会社S B J 銀行	－千円	11,077千円
株式会社北九州銀行	－千円	4,924千円
実行残高合計	－千円	50,235千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ビジネス・ワン	銀行借入金	12,000千円	8,880千円
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	銀行借入金	8,300千円	－千円
株式会社アクロス	銀行借入金	－千円	18,000千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	276,177千円	179,662千円
國廣 克幸	銀行借入金	183,750千円	－千円
合同会社アクロス荒江ザ・レジデンス	銀行借入金	302,600千円	－千円
	営業取引債務	359,736千円	319,766千円
	計	1,142,564千円	526,309千円

※4. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	20,188千円

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	21,333千円

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,618千円	1,112千円

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸付金利息	2,166千円	3,035千円
支払利息	3,913千円	4,096千円

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.4%、当事業年度68.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.6%、当事業年度31.2%であります。

不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
業務委託手数料	96,949千円	107,864千円
租税公課	22,420千円	38,790千円
減価償却費	21,429千円	2,683千円

※4. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	45,450千円	50,250千円
給与手当	60,218千円	62,629千円
賃借料	28,655千円	30,092千円
租税公課	25,041千円	6,287千円
上場維持手数料	17,178千円	17,608千円
減価償却費	6,361千円	6,017千円
賞与引当金繰入額	2,274千円	1,336千円

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	5,808千円	－千円
建物	3,573千円	－千円
計	9,382千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	236.95円	273.81円
1株当たり当期純利益金額	50.52円	38.85円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年2月20日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	209,606	161,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	209,606	161,204
期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

平成26年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成26年4月1日をもって普通株式1株につき100株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 4,107,411株

(2) 分割方法

平成26年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(訴訟事件等)

福岡国税局より通知を受け納付しました第二次納税義務者としての消費税納付に関し、当社はこれを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っていましたが、その後、平成24年6月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しました。

当社は、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

1. 当事者

原告 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
被告 国

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

① 請求内容 納付通知処分取消請求事件

② 訴訟の趣旨 平成23年6月8日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

なお平成24年12月4日に福岡地方裁判所において第1回裁判が行われ、被告である国は、原告の請求を却下する旨及び訴訟費用は原告負担とする主張を答弁書において行い、今なお裁判手続きが続いております。